施設園芸等燃料価格高騰対策

【令和７事業年度版】

実施計画等作成マニュアル

愛知県燃油高騰対策推進協議会

目次

目次　　……p. 1

第１　既参画組織でR7に再取組を行う組織
（推進計画期間R7～R9）
……p. 2

第２　既参画組織で推進計画期間中の組織
（推進計画期間R5～R7またはR6～R8）
……p. 28

第３　新規参画組織
……p. 56

第１　既参画組織でR7に再取組を行う組織
（推進計画期間R7～R9）

１　提出資料

⑴ 支援対象者ごとに作成するもの

ア　**別紙様式第１号**　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について

イ　**別紙様式第１号別紙１**　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
　添付資料　組織の会則（規約）、役員名簿（どちらも農協は省略可）

ウ　**別紙様式第１号別紙２**　省エネルギー等対策推進計画
　添付資料　これまでに取り組んだ推進計画の実績が確認できる書類（実施状況報告書（証拠書類含む））、現在の燃料使用量、目標の燃油使用量の算定方法を確認できる書類（＜参考様式＞令和７事業年度現在燃油使用量及び目標燃油使用量計算書）

エ　**別紙様式第５号**　施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書

オ　**別紙様式第７号**　施設園芸用燃料購入数量設定申込書

カ　**別紙様式第14-2号**　環境負荷低減のチェックシート

キ　**施設園芸等セーフティネット構築事業管理シート**

ク　**別紙様式第９号（省エネ加速化特例承認申請書）**
　※省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

⑵ 農家ごとに作成するもの

ア　**別紙様式第２号**　省エネルギー対策取組計画（令和７事業年度）
　添付資料　現在の燃料使用量の算定根拠資料
　　目標の燃料使用量の算定根拠資料
　※添付資料は前回計画申請の際に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書」、「＜参考様式＞令和７事業年度現在燃料使用量」、及びこれまでに取り組んだ推進計画の実績報告書で代えることができます。

イ　**別紙様式第14-1号　環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート**

ウ　**別紙様式第10号（省エネ加速化特例取組計画）**
　※省エネ加速化特例に取り組む場合のみ

別紙様式第１号（第６条第１項関係）

番　　号
年　月　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について

愛知県協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第６条第１項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

１　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙１
２　省エネルギー等対策推進計画：別紙２

（別紙１）

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	７事業年度	７年７月～８年６月

※事業年度は７月～翌６月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11 月　～　翌４月	７事業年度	７年　月～８年　月

（セーフティネット申込者の内訳）

番号	氏名	燃料別	燃料購入予定数量	燃料補填積立予定額（円）※	補助金所要見込額（円）	備考
		Ａ重油 灯油 ＬＰガス ＬＮＧ	ℓ ℓ kg m			
合　計		灯油 ＬＰガス ＬＮＧ	ℓ kg			

対象期間は 10 月～翌６月の間から月を単位として１か月、又は連続する２か月以上の期間とすることも可能です。

＜別紙、管理シートのとおり＞

＜別紙、管理シートのとおり＞と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

（注）※は、「燃料購入予定数量
（注）前事業年度から継続加入し
（注）「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」（必要に応じ）及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。
（注）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

１　組織の会則（規約）、役員名簿（農業協同組合（連合会）の場合は添付を省略できる）
２　事業参加者の一覧（下の様式を参考に作成）

＜事業参加者の一覧＞

番号	氏名	住所	ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ事業申請（○×）	補助金所要見込額（円）	備考

＜別紙、管理シートのとおり＞

※番号は事業参加者の通し番号とし、（セーフティネット申込者の内訳）の番号と連動させること。

（別紙2）

省エネルギー等対策推進計画

（品目名：　　）

全ての品目を記載してください。

計画期間	3　年間（R7事業年度～R9事業年度）
都道府県名	愛知県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所（主たる事務所）	
電話番号（主たる事務所）	
メールアドレス	

第1　産地における燃料使用量削減等の目標

1　施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

(注)当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後の展開方向について記入する。

該当の実施年度を記載

2 過去の燃料使用量削減実績

15%削減を達成している場合は丸囲み

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	R4～R6	KL→　KL（○%）
			KL→　KL（○%）
			KG→　KG（○%）
		～	KG→　KG（○%）
		～	㎥→　㎥（○%）
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→　KL（○%）
		～	KG→　KG（○%）
		～	㎥→　㎥（○%）

これまで取り組んだ推進計画の実績を記入
（R5 実施状況報告書参照し、R6 実績見込みとする。）

(注1)1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。
(注2)実績はＡ重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「㎥」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

燃油使用量は管理シートを作成し、シート内表から転記してください。
表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

3　燃料使用量削減等の目標

（１）10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量	削減率
	現　在 ①	目　標②	③=①−②	④=③／①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	① KL	② KL	③ KL	④ %
LPガス	⑤ KG	⑥ KG	⑦ KG	⑧ %
LNG	⑨ ㎥	⑩ ㎥	⑪ ㎥	⑫ %
合計(A 重油換算)	⑬ KL	⑭ KL	⑮ KL	⑯ %
10a 当たり	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営す

(注2) 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目
の取組計画一覧」の合計欄から転記する
る。

(注3)燃料使用量の合計欄には、LP ガス(kg)に
に換算したもの(換算方法について、以
については小数点以下第1位を四捨五

管理シート内表から転記してください。

※別紙様式第１号別紙２第１の３（１）10a当たり燃料使用量を削減する目標

油種	現在値	目標値	削減量	削減率
A重油及び灯油	① L	② L	③ L	#D ④ !
LPガス	⑤ G	⑥ G	⑦ G	#D ⑧ !
LNG	⑨	⑩	⑪	#D ⑫ !
合計（A重油換算）	⑬ L	⑭ L	⑮ L	#D ⑯ !
10a当たり	⑰	⑱	⑲ L	#D ⑳ !

（２）単位生産量当たり燃料使用量を削減す

	年間(加			
生 (品目名				
1t 当 燃料使用量	kg	kg	kg	%
	㎥	㎥	㎥	%
合計(A 重油換算)			KL	%

注意
削減量の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。
削減率が 14.5～14.9%の場合は四捨五入して 15%となりますが、15%の達成とはみなされません。
第１期現在値と比較して計 15%削減を達成していない場合は、現在値を据え置いたうえで、第１期現在値と比較して計 30%削減を目標とする必要があります。

該当がある場合は記載する。

(注1)省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。
(注2)年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2)単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。
(注3)重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4)支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5)燃料使用量の合計欄には、LP ガス(kg)に 1.299 を、LNG(㎥)に 1.560 を乗じて、それぞれを A 重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)と A 重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量:現在 ①	年間(加温期間)抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%
LPガス	KG	KG	%
LNG	㎥	㎥	%

該当がある場合は記載する。

(注1)省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2)年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2　目標達成に向けた取組手段

省エネ加速化特例を希望する農家は「○」を記入

（1）10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
合計		ha	L	L				
					台	台	台	
					ha	ha	ha	
10a 当たり			L	L	（参考）			

＜別紙、管理シートのとおり＞と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

＜　別　紙　、　管　理　シ　ー　ト　の　と　お　り　＞

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

（2）単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	t （ L /t）	t （ L /t）	台 a （参考）	台 a	台 a	
		a			t	t	台 a	台 a	台 a	
		a	L	L	（ L /t）	（ L /t）	台 a （参考）			
		a	L	L	t （ L /t）	t （ L /t）	台 a （参考）	台 a	台 a	
合計		a	L	L	t （ L /t）	t （ L /t）	台 a （参考）	台 a	台 a	

該当がある場合は記載する。

＜別紙、管理シートのとおり＞

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量（現在）	燃料コストの変動抑制量（目標）	変動抑制取組計画			省エネ加速化特例
					事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	（参考）			
		a	L					
		a						
		a	L	L	（参考）			
合計		ha	L	L	（参考）			

該当がある場合は記載する。

＜別紙、管理シートのとおり＞

(注1)本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「㎥」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。
計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

別紙様式第５号（第１２条関係）【新規契約の場合】

施設園芸用燃料価格差補塡金積立契約申込書

令和　　年　　月　　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名　　↓押印必要　印

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第１２条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

契約管理番号　←　契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

【積立契約における留意事項】

・積立契約の期間は、令和７年7月1日を開始日とし、令和８年6月30日までの期間です。
・補塡金は、当該補塡金交付日における燃料補塡積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
・積立金に利息はつきません。
・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃料価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

（別紙様式第５号に添付）（別紙様式第７号の「別紙」による代用可能）
別紙

施設園芸用燃料価格差補塡金積立契約の参加構成員について

〇〇組合（支援対象者名）における、施設園芸用価格差補塡金積立契約の参加構成員は以下のとおりです。

フリガナ　マルマルクミアイ
１　組織名　〇〇組合

２　代表者
代表者の住所：〇〇〇……
フリガナ　マルマル　マルマル
代表者の氏名：〇〇　〇〇

３　参加構成員数　〇名

４　参加構成員

番号	フリガナ 氏　名	住　　所

＜別紙、管理シートのとおり＞

（注）番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

別紙様式第７号（第１４条第１項関係）

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和　　年　　月　　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住所　　↓押印必要
名称及び代表者の氏名　　印

契約管理番号は前事業年度と同じ
（支援対象者番号と同じ）

令和〇事業年度の施設園芸用燃料価格差補塡金の対象となる燃料購入し込みます。
なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

対象期間は 10 月～翌６月の間から月を単位として１か月、又は連続する２か月以上の期間とすることも可能です。

➢　契約管理番号　〇〇
※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

１．対象期間　　令和７年11月１日から令和８年４月30日まで

２．対象数量（施設園芸用燃料価格差補塡金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の 115%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	14.1 円/ﾘｯﾄﾙ	(例)2,000 L
	灯油	15.0 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 0 L
	ＬＰガス	18.6 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	10.5 円/㎥	(例) 0 ㎥
燃料価格の 130%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	28.2 円/ﾘｯﾄﾙ	(例)1,500 L
	灯油	29.9 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 100 L
	ＬＰガス	37.3 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	21.1 円/㎥	(例) 0 ㎥
燃料価格の 150%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	47.1 円/ﾘｯﾄﾙ	(例)3,000 L
	灯油	49.9 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 200 L
	ＬＰガス	62.1 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	35.1 円/㎥	(例) 0 ㎥
燃料価格の 170%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	65.9 円/ﾘｯﾄﾙ	(例)4,000 L
	灯油	69.8 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 0 L
	ＬＰガス	86.9 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	49.1 円/㎥	(例) 0 ㎥

管理シートから転記

３．燃料補塡積立の金額

選択された単価

Ａ重油	(14.1円)	×数量設定申込書の数量 (	2,000	㍑)	×1/2＝	14,100	円
灯　油	(15.0円)	×数量設定申込書の数量 (		㍑)	×1/2＝		円
ＬＰガス	(18.6円)	×数量設定申込書の数量 (		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(10.5円)	×数量設定申込書の数量 (		m^3)	×1/2＝		円
Ａ重油	(28.2円)	×数量設定申込書の数量 (	1,500	㍑)	×1/2＝	21,100	円
灯　油	(29.9円)	×数量設定申込書の数量 (	100	㍑)	×1/2＝	1,400	円
ＬＰガス	(37.3円)	×数量設定申込書の数量 (		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(21.1円)	×数量設定申込書の数量 (		m^3)	×1/2＝		円
Ａ重油	(47.1円)	×数量設定申込書の数量 (	3,000	㍑)	×1/2＝	70,600	円
灯　油	(49.9円)	×数量設定申込書の数量 (	200	㍑)	×1/2＝	4,900	円
ＬＰガス	(62.1円)	×数量設定申込書の数量 (		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(35.1円)	×数量設定申込書の数量 (		m^3)	×1/2＝		円
Ａ重油	(65.9円)	×数量設定申込書の数量 (	4,000	㍑)	×1/2＝	131,800	円
灯　油	(69.8円)	×数量設定申込書の数量 (		㍑)	×1/2＝		円
ＬＰガス	(86.9円)	×数量設定申込書の数量 (		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(49.1円)	×数量設定申込書の数量 (		m^3)	×1/2＝		円

計	243,900 円

＊積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

【燃料購入数量等設定における留意事項】

・燃料購入数量の設定に関する証拠書類の提出を求めた場合は、必ず提出してください。提出がない場合には、燃料購入数量が設定できない場合があります。

・当協議会から指示があった場合には、指定月の燃料の購入数量を領収書、納品書等の写しを添付して速やかに報告してください。

・燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補塡積立金必要額を納入してください。

管理シートから転記

金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。

（事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため）

（別紙様式第７号に添付）

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳（令和７事業年度）

〇〇〇〇（支援対象者名を記入）の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

対象期間を記入してください。

１　参加構成員数　　〇名

２　参加構成員ごとの内訳

番号	氏　名	住　所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・Ａ重油 ・灯油 ・LP ガス ・LNG	対象燃料購入数量（L） ７事業年度 対象期間（７年 11 月～８年４月分）	燃料補填積立金額※（円） ７事業年度 対象期間（７年 11 月～８年４月分）	分割納付	備考
合　　計			115%	Ａ重油	（例）2,000	（例）14,100		
				灯油				
				ＬＰガス				
				ＬＮＧ				
			130%	Ａ重油	（例）1,500	（例）21,100		
				灯油	（例）100	（例）1,400		
				ＬＰガス				
				ＬＮＧ				
			150%	Ａ重油	（例）3,000	（例）70,600		
				灯油	（例）200	（例）4,900		
				ＬＰガス				
				ＬＮＧ				

＜別紙、管理シートのとおり＞と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。
※対象期間、合計欄は記入してください。

管理シートの値を転記

	170%	Ａ重油	（例）4,000	（例）131,800		
		灯油				
		ＬＰガス				
		ＬＮＧ				

（注）番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

（注）※は、「燃料購入予定数量（L）×積立単価（円/L）×1/2」で算出する（農家積立分）。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

（注）分割納付を希望する参加構成員は「〇」を、希望しない場合は「×」を記載する。

別紙様式第１４－２号（第２４条第１項（４）イ関係）

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート実施者リスト

令和　　年　　月　　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

リスト作成団体名　支援対象者

以下の者は、環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（別紙様式第１４－１号）に記載された各取組について、事業実施期間中に実施することを報告します。

	事業参加者氏名
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	

支援対象者は、事業参加者全員から当該チェックシートを収集し、実施者リストを作成してください。

（注）環境負荷低減のクロスコンプライアンスに取り組む全ての者を上記の表に記載してください。必要に応じて行を増やしてください。

別紙様式第２号（第６条第２項関係）

※年間使用量①は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

省エネルギー等対策取組計画（令和７事業年度）

住　所：　　氏　名：　　押印不要

事業参加者（農家）全員が作成すること

1. 燃料使用量削減等の取組目標　（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

（１）10a 当たり燃料使用量を削減する目標	○
（２）単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標	
（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標	

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積　（品目：トマト 25a、メロン 25a　）　50　ａ

１棟の温室で異なる燃料を併用している場合は、重複して面積を記載する。（例：25a で A 重油を単独使用し、残り 25a で A 重油と灯油を併用している場合は、A 重油 50a、灯油 25a と記載する）

内訳

燃料別	Ａ重油	灯油	ＬＰガス	ＬＮＧ
加温面積	50ａ	25ａ	ａ	ａ

※全事業参加者必須
※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載
※内訳の燃料別の加温面積は、１棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※２）

燃料種別	年間使用量①	Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
Ａ重油	35,000 ℓ	35,000 ℓ	①　の数量
灯油	2,300 ℓ	2,160 ℓ	①　に 0.939 を乗じる
ＬＰガス	Kg	ℓ	①　に 1.299 を乗じる
ＬＮＧ	㎥	ℓ	①　に 1.560 を乗じる
合　計		37,160 ℓ	

７月から翌６月の１年間の燃料使用量を記入。
管理シートの数値と一致させること。Ｒ７から新規で取り組む農家は過去７年中５年の平均燃料使用量を記入すること。
※新規で取り組む場合は算出根拠を添付すること。

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料を種類別にすべて記載
Ａ重油、灯油は「ℓ」、ＬＰガスは「kg」、ＬＮＧは「㎥」単位で記載

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※３、※４）

燃料種別	目標使用量①	Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
Ａ重油	29,500 ℓ	29,500 ℓ	① の数量
灯油	1,800 ℓ	1,740 ℓ	① に 0.939 を乗じる
ＬＰガス	Kg	ℓ	① に 1.299 を乗じる
ＬＮＧ	㎥	ℓ	① に 1.560 を乗じる
合　計		31,240 ℓ	

※取組目標 1.（1）及び 1.（2）に〇印を記載した事業参加者のみ記載
※目標使用量①は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※５）

	年間（加温期間）生産量①		Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
現在生産量	t			
１ｔ当たりの燃料使用量	Ａ重油	ℓ	ℓ	① の数量
	灯油	ℓ	ℓ	① に 0.939 を乗じる
	ＬＰガス	Kg	ℓ	① に 1.299 を乗じる
	ＬＮＧ	㎥	ℓ	① に 1.560 を乗じる
合　計			ℓ	

取組目標 1.（2）に〇印を記載した事業参加者のみ記載

※取組目標 1.（2）に〇印を記載した事業参加者のみ記載
※１ｔ当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※４）

	年間（加温期間）生産量①	Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
目標生産量	t		

１ｔ当たりの燃料使用量	Ａ重油	ℓ	ℓ	① の数量
	灯油	ℓ	ℓ	① に 0.939 を乗じる
	ＬＰガス			
	ＬＮＧ	㎥	ℓ	① に 1.560 を乗じる
合　計			ℓ	

取組目標 1.（2）に〇印を記載した事業参加者のみ記載

※取組目標 1.(2)に〇印を記載した事業参加者のみ記載
※１ｔ当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※４）

※取組目標 1.（3）に〇印を記載した事業参加者のみ記載。
ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）
＜現在燃料使用量＞
①現在燃料使用量計算書
②証拠書類
＜目標燃料使用量＞
③目標燃料使用量計算書
④証拠書類（省エネルギー試算表等）
※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

①、②、③、④は前回計画申請に添付した「現在及び目標燃料使用量の根拠を示した計算書」、「令和７事業年度現在及び目標燃料使用量計算書」、またはこれに類する書類をもって代えることができます。

これまで推進計画の実施状況報告書から転記をし、R6 は実績見込みとする。

３．過去の燃油使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	R4～R6	44,240 L→　37,160 L(16%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→　KL（〇%）
			KG→　KG（〇%）
			³　³（〇%）

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

取組目標 1.(2)に〇印を記載した事業参加者のみ記載

（注1）1期計画、2期計画における目標
（注2）実績欄は省エネルギー等対策推　使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

４．目標達成の取組手段（〇印を記載した目標に対して記載

該当する項目に記入

（1）10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

必ず〇を記入

〇 ➢ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
		5 事業年度	7事業年度	事業年度
37,160 L Kg ㎥	31,880 L Kg ㎥	電気 ガス	電気 ガス	
		1 台	2 台	台
		5 a	10 a	a
		（参考）		

（注）ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを〇で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
（注）その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
（注）省エネ設備の定義については、本対策で平成 27 事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（循環扇、被覆資材 等）とする。
（注）施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、（参考）欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入 等）を記載する。

（2）単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

取組目標 1.(2)に〇印を記載した事業参加者のみ記載

➢ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
				事業年度	事業年度	事業年度
L Kg ㎥	L Kg ㎥	t （L,kg,㎥/t）	t （L,kg,㎥/t）	電気 ガス	電気 ガス	
				台	台	台
				a	a	a
				（参考）		

（注）ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを〇で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
（注）その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤 等）を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
（注）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
（注）生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、（参考）欄に具体的な取組手段（例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善 等）を記載する
（注）省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、３．（１）の（注）に準ずるものとする。

（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

□ ➢ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量（現在）	燃料コストの変動抑制量（目標）	変動抑制取組計画		
		事業年度	事業年度	事業年度
L Kg ㎥	L Kg ㎥	（参考）		

取組目標１.(3)に〇印を記載した事業参加者のみ記載

（注）支援対象者が一体的に取り組む場合（例えば、支援対象者としてＡ重油備蓄タンクを整備している場合 等）は、燃料コストの変動抑制量（目標）及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

（注）変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

５．施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業：〇事業年度 （該当箇所に〇印を記入）

〇 ➢ 申請(更新)する　　□ ➢ 申請(更新)しない

必ず「申請（更新）する」に〇
経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請（更新）しない」に〇
※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

● 施設園芸セーフティネットの積立方式（いずれかを選択し〇印を記入）

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
Ａ重油	115%積立	14.1 円／ℓ	
	130%積立	28.2 円／ℓ	
	150%積立	47.1 円／ℓ	〇
	170%積立	65.9 円／ℓ	
灯油	115%積立	15.0 円／ℓ	
	130%積立	29.9 円／ℓ	
	150%積立	49.9 円／ℓ	〇
	170%積立	69.8 円／ℓ	
ＬＰガス	115%積立	18.6 円/kg	
	130%積立	37.3 円/kg	
	150%積立	62.1 円/kg	
	170%積立	86.9 円/kg	
ＬＮＧ	115%積立	10.5 円/㎥	
	130%積立	21.1 円/㎥	
	150%積立	35.1 円/㎥	
	170%積立	49.1 円/㎥	

希望する積立方式を選択し、〇印を記入。
複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。
前事業年度と積立単価が変わっているので、ご注意下さい。

成した削減後の燃料使用量を省エネルギー等対策推進計画の現在使用量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が 15%以上の場合、省エネルギー推進計画(旧名称)における現在使用量に 0.85 を乗じた使用量を省エネルギー等対策推進計画における現在使用量とすることができるものとする。

乗じた

10a 当たり燃料使用量の削減を取組目標とした場合は、既に実践済みのため、現在使用量に 10%の削減割合を見込むことは出来ないものとする。併せて、同取組目標において、事業参加者の削減率(実績値)が 10%未満の場合は、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践を徹底し、省エネルギー等対策推進計画における目標値に未達分を反映させることとする。

なお、いずれの取組目標においても、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは必須の取組とし、施設園芸の省エネ

を踏ま

平均値

れの

上(前

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(ﾘｯﾄﾙ)

７事業年度 対象期間（７年 11 月～８年４月分）	計②
Ａ重油	35,000 L
灯油	2,300 L
ＬＰガス	Kg
ＬＮＧ	㎥

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

対象期間は支援対象者共通（事業参加者（農家）ごとに異なる期間の設定は不可）

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。

加温期間（記入例の場合、令和７年 11 月から令和８年４月の６か月間）の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。

購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の 120%です。

● **積立予定額（積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2）100 円単位で切捨て**

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額
Ａ重油	150%積立	47.1 円／ℓ	824,200 円
灯油	150%積立	49.9 円／ℓ	57,300 円
ＬＰガス			円
ＬＮＧ			円
合計			円

積立単価×購入数量×１/２を 100 円単位で切り捨て（四捨五入ではない）。

● 積立金の分割納付について:必須(該当箇所に〇印を記入必須)

該当箇所に〇印を記入する。

〇 ➢ 分割納付する　　□ ➢ 分割納付しない

＜記入上の注意＞

(※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

(※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。
なお、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者は、同計画において達

別紙様式第１４－１号（第２４条第１項（４）ア関係）

事業参加者（農家）全員が作成すること

年　月　日

○○○○　殿

記入者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

施設園芸等燃料価格高騰対策（○事業年度）
環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（農業経営体向け）

申請時（します）		１　適切な施肥
□	(1)	肥料の適切な保管
□	(2)	肥料の使用状況等の記録・保存に努める
□	(3)	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
□	(4)	有機物の適切な施用による土づくりを検討

申請時（します）		２　適正な防除
□	(5)	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
□	(6)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
□	(7)	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
□	(8)	農薬の適正な使用・保管
□	(9)	農薬の使用状況等の記録・保存

申請時（します）		３　エネルギーの節減
□	(10)	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
□	(11)	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギーの消費をしないよう努める

申請時（します）		４　悪臭及び害虫の発生防止
□	(12)	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

申請時（します）		５　廃棄物の発生抑制、適切な循環的な利用及び適正な処分
□	(13)	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

申請時 （します）		６　生物多様性への悪影響の防止
□	(14)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）
□	(15)	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）

申請時 （します）		７　環境関連法令の遵守等
□	(16)	みどりの食料システム戦略の理解
□	(17)	関係法令の遵守
□	(18)	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
□	(19)	正しい知識に基づく作業安全に努める

（注１）　第２４条第１項（４）イの規定による支援対象者への提出に当たっては、「申請時（します）」欄の「□」に、チェックすること。

（注２）　(17) の「関係法令」とは、主に以下に掲げるものをいう。

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）
- 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号）

省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

別紙様式第９号（第 18 条第３項関係）

番　　号
年　月　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名

施設園芸セーフティネット構築事業省エネ加速化特例の承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第 18 条第３項の規定に基づき、別添のとおり事業参加者より省エネ加速化特例取組計画の提出があったので、関係書類を添えて承認を申請する。

添付書類　省エネ加速化特例取組計画書

別紙様式第 10 号（第 18 条第３項関係）

省エネ加速化特例を希望する農家のみ

省エネ加速化特例取組計画（令和〇事業年度～令和〇事業年度）

住　所：＿＿＿＿＿＿＿＿　氏　名＿＿＿＿＿＿

1. 省エネ加速化特例（該当する欄に〇印を記載 ）

- 農業者
- 農業法人（支援対象者でない場合）

- 農業法人（支援対象者の場合）

①省エネ機器導入前の温室加温面積（※1）	a
②省エネ機器導入前の燃料使用量（年間）	L
③省エネ機器導入前の燃料使用量（10a 当たり）（基準量）（※2） ②／①×10	L/10a
④経営する温室加温面積（※1）	a
⑤直近の燃料使用量（年間）	L
⑥直近の燃料使用量（※2－5）（10a 当たり）　⑤/④×10	L/10a
⑦省エネ機器導入前から直近の削減率（③－⑥）/③	%
⑧目標使用量（10a 当たり）	L/10a
⑨削減率　（③－⑧）/③	%
⑩特例適用数量　③×④×0.1×50%	L

【添付書類】

省エネ機器導入が確認できる書類（設置状況が分かる写真及び領収書等）（※３）

基準量、目標使用量の算定方法を確認できる資料

省エネルギー等対策取組計画（農業法人（支援対象者の場合）の場合は省エネルギー等対策推進計画）

＜記入上の注意＞

（※1）単位生産量当たりの燃料使用量を用いる場合には、「温室加温面積」を「生産量」、「a」を「t」にそれぞれ読み替える。

（※２－１）　省エネ機器導入前の燃料使用量を把握できない場合は、地域において設定されている標準的な燃料使用量（品目別）を基準として利用できるものとする。

（※２－２）　省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、３年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が 15%以上の場合、同計画における現在使用量に 0.85 を乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※２－３）　省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、６年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が一期目の使用量と比較して 30%以上の場合、一期目の同計画における現在使用量に 0.85 を 2 回乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※２－４）　省エネルギー等対策取組計画の途中で省エネ加速化特例の適用を受けようとする事業参加者は、同計画において達成した直近の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、（※２－２）及び（※２－３）のただし書きの規定に従い、省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※２－５）　省エネルギー等対策取組計画において達成した直近の燃料使用量を記載してください。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、（※２－２）、（※２－３）及び（※２－４）のただし書きの規定に従い、算定した燃料使用量とすることができるものとする。

（※３）　既に省エネ機器を導入している者は導入が確認できる書類を添付する。なお、新たに省エネ機器を導入する者は、導入次第確認できる書類を提出すること。

「省エネルギー等対策取組計画」の削減目標と整合性をとること。

①新たに R7 に省エネ機器を導入することが確実な農家

前期の省エネルギー等対策取組計画（R4～R6）の R6 実績値（導入直前）と比較して、R7 からの３年間で燃料使用量を 50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。

②既に省エネ機器を導入している農家

省エネ機器の導入直前と比較して、R7 からの３年間で燃料使用量を 50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。

第２　既参画組織で、推進計画期間中の組織
（推進計画期間 R5～R7 または R6～R8）

１　提出資料

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

ア　**別紙様式第１号**　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について

イ　**別紙様式第１号別紙１**　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
　添付資料　組織の会則（規約）、役員名簿（どちらも農協は省略可）

ウ　**別紙様式第１号別紙２**　省エネルギー等対策推進計画
　添付資料　第１期の場合は添付書類不要。
　第２期以降の場合は、これまでの実績を確認できる書類（実施状況報告書（証拠書類含む））、現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる書類（＜参考様式＞令和７事業年度現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書）

エ　**別紙様式第５号**　施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書

オ　**別紙様式第７号**　施設園芸用燃料購入数量設定申込書

カ　**別紙様式第 14-2 号**　環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシー

キ　**施設園芸等セーフティネット構築事業管理シート**

ク　**別紙様式第９号**（省エネ加速化特例承認申請書）
　※省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

(2) 農家ごとに作成するもの

ア　**別紙様式第２号**　省エネルギー対策取組計画（令和７事業年度）
　添付資料　現在の燃料使用量の算定根拠資料
　目標の燃料使用量の算定根拠資料

（第１期の場合は、前回計画申請に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書(証拠書類)」
第２期以降の場合は、添付資料は前回計画申請に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書」、＜参考様式＞令和７事業年度現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書およびこれまでの推進計画作成時に使用した実績（証拠書類含む）で代えることができます。ただし、第１期当初比計 30%削減を達成していない支援対象者で、前回計画の現在値、目標値を据え置いた際に第１期当初比で計 30%削減を達成する目標とならない場合は、計 30%削減を達成する目標を設定するための根拠資料が必要となります。）

イ　**別紙様式第 14-1 号**　環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

ウ　**別紙様式第 10 号（省エネ加速化特例取組計画）**
　※省エネ加速化特例に取り組む場合のみ

別紙様式第１号（第６条第１項関係）

燃油使用量の変更がない場合

年　月　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画の承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第６条第１項の規定に基づき、下記により事業実施計画を作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

１　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙１

参考書類として、最新の「省エネルギー等対策推進計画」も添付してください。

別紙様式第１号（第６条第１項関係）

燃油使用量の変更がある場合

番　　号
年　月　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画の承認及び省エネルギー等対策推進計画の変更承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第６条第１項の規定に基づき、下記により事業実施計画を作成し、省エネルギー等対策推進計画を変更したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

１　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画：別紙１
２　省エネルギー等対策推進計画：別紙２

（別紙１）

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	７事業年度	７年７月～８年６月

※事業年度は７月～翌６月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11 月　～翌４月	７事業年度	７年　月～８年　月

（セーフティネット申込者の内訳）

番号	氏名	燃料別	燃料購入予定数量	燃料補填積立予定額（円）※	補助金所要見込額（円）	備考
		Ａ重油 灯油 ＬＰガス ＬＮＧ	ℓ			継続
合　計		ＬＰガス ＬＮＧ	kg			

対象期間は 10 月～翌６月の間から月を単位として１か月、又は連続する２か月以上の期間とすることも可能です。

＜別紙、管理シートのとおり＞

＜別紙、管理シートのとおり＞と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

（注）※は、「燃料購入予定数量×
（注）前事業年度から継続加入して
（注）「施設園芸用燃料価格差補填
入数量等設定申込書」を添付する。
（注）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

１　組織の会則（規約）、役員名簿（農業協同組合（連合会）の場合は添付を省略できる）

２　事業参加者の一覧（下の様式を参考に作成）

＜事業参加者の一覧＞

番号	氏名	住所	ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ事業申請（○×）	補助金所要見込額（円）	備考

＜別紙管理シートのとおり＞

※番号は事業参加者の通し番号とし、（セーフティネット申込者の内訳）の番号と連動させること。

（別紙2）

計画に変更がある場合は（変更）と追記してください

省エネルギー等対策推進計画

（変更）

（品目名：　　）

全ての品目を記載してください。

計画期間	3　年間（R5事業年度～R7事業年度） 又は（R6事業年度～R8事業年度）
都道府県名	愛知県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所（主たる事務所）	
電話番号（主たる事務所）	
メールアドレス	

変更箇所がある場合は変更箇所を２段書きにしてください。
＜記入例＞
（100）←上段：変更前（R7 計画）
120　←下段：変更後（R7 計画）

第１　産地における燃料使用量削減等の目標

１　施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

（注）当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後

15%削減を達成している場合は丸囲み

２過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	H24～H28	KL→　KL（○%）
		H29～R1	KL→　KL（○%）
		R2～R4	KG→　KG（○%）
		～	KG→　KG（○%）
			○%）
			○%）
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→　KL（○%）
		～	KG→　KG（○%）
		～	㎥→　㎥（○%）

これまで取り組んだ推進計画の実績を記入する。
第１期計画期間中の組織は記載不要。

（注1）1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。
（注2）実績はＡ重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「㎥」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

燃油使用量は管理シートを作成し、シート内表から転記してください。
表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

3　燃料使用量削減等の目標

（１）10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間（加温期間）使用量		削減量	削減率
	現　在 ①	目　標②	③＝①－②	④＝③／①×100
A重油または灯油 （灯油の場合はA重油に換算）	① KL	② KL	③ KL	④ %
LPガス	⑤ KG	⑥ KG	⑦ KG	⑧ %
LNG	⑨ ㎥	⑩ ㎥	⑪ ㎥	⑫ %
合計（A 重油換算）	⑬ KL	⑭ KL	⑮ KL	⑯ %
10a 当たり	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %

管理シート内表から転記してください。

（注3）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経
る。
（注4）年間(加温期間）使用量の「現在」及
とする者の取組計画一覧」の合計欄た
を四捨五入する。
（注3）燃料使用量の合計欄には、LP ガス(
量（L）に換算したもの（換算方法に
ぞれの数値については小数点以下

※別紙様式第１号別紙２第１の３（１）10a当たり燃料使用量を削減する目標

油種	現在値	目標値	削減量	削減率
A重油及び灯油	①	②	③	#D ④ !
LPガス	⑤	⑥	⑦	#D ⑧ !
LNG	⑨	⑩	⑪	#D ⑫ !
合計（A重油換算）	⑬	⑭	⑮	#D ⑯ !
10a当たり	⑰	⑱	⑲	#D ⑳ !

（２）単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

	年間（加温期間）生産量		削減量	削減率
（品目名				
1t 燃料使用量	KG	KG	KG	%
				%
合計（A 重油換算）	KL	KL	KL	%

注意
削減量の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。
削減率が 14.5～14.9%の場合は四捨五入して 15%となりますが、15%の達成とはみなされません。
第１期現在値と比較して計 30%削減を達成していない場合は、現在値を据え置いたうえで、第１期現在値と比較して計 30%削減を目標とする必要があります。

該当がある場合は記載する。

（注1）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積（計画該当品目）を対象に記載する。

(注2)年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2)単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3)重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4)支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5)燃料使用量の合計欄には、LP ガス(kg)に 1.299 を、LNG(㎥)に 1.560 を乗じて、それぞれを A 重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)と A 重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間) 使用量:現在 ①	年間(加温期間) 抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%
LPガス	KG	KG	%
LNG	㎥	㎥	%

該当がある場合は記載する。

(注1)省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2)年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第２　目標達成に向けた取組手段

省エネ加速化特例を希望する農家は「○」を記入

（1）10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
合計		ha	L	L	台	台	台	
					ha	ha	ha	
10a 当たり			L	L	（参考）			

＜別紙、管理シートのとおり＞と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

＜　別　紙　、　管　理　シ　ー　ト　の　と　お　り　＞

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

（2）単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	t （ L/t）	t （ L/t）	台 a （参考）	台 a	台 a	
		a			t	t	台 a	台 a	台 a	
							台 a （参考）			
		a	L	L	（ L/t）	（ L/t）	a （参考）	a	a	
		a	L	L	t （ L/t）	t （ L/t）	台 a （参考）	台 a	台 a	
合計		a	L	L	t （ L/t）	t （ L/t）	台 a （参考）	台 a	台 a	

該当がある場合は記載する。

＜別紙、管理シートのとおり＞

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

（3）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量（現在）	燃料コストの変動抑制量（目標）	変動抑制取組計画			省エネ加速化特例
					事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	（参考）			
		a	L					
		a						
		a	L	L	（参考）			
合計		ha	L	L	（参考）			

該当がある場合は記載する。

＜別紙、管理シートのとおり＞

（注1）本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「㎥」に単位を修正する。

（注2） 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。
計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

（注3） 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する（例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格（高騰した価格よりも安い価格）で〇〇KL売り渡せることが可能な量）。

（注4） 変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

（注5） 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

（注6） 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

事業参加者に変更が無い、もしくは減少する組織用
事業参加者の追加・減少がともにある場合は次ページを参照してください。
減少する場合は減少した構成員と番号を事務連絡でお知らせ下さい。

別紙様式第５号（第１２条関係）

施設園芸用燃油価格差補填金積立契約申込書（更新）

令和　　年　　月　　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名　　印　←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第１２条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を更新して締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

➢　契約管理番号

更新による積立契約の期間の終期：令和８年６月３０日

【積立契約における留意事項】

・積立契約の期間は、令和７年７月１日（平成２４事業年度からの契約の場合は平成２５年２月１日、平成２５事業年度以降からの契約の場合は当該年の５月１日（又は４月１日若しくは６月１日若しくは７月１日）を開始日とし、令和８年６月３０日までの期間です（期間の終期が更新されます。）。
・補填金は、当該補填金交付日におけ
が、政府の予算と愛知県燃油高騰対
された基金の残額に応じて減額され
・積立金に利息はつきません。
・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知（更新）を送付します。

※取組計画期間中の支援対象者については、昨年度の積立契約申込書と同じ日付として下さい。
（記入例：令和７年７月１日）

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃油価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

事業参加者を追加する組織用
事業参加者の追加・減少がともにある場合もこちらを参照してください。

別紙様式第５号（第１２条関係）【契約の更新の場合】を準用

施設園芸用燃油価格差補塡金積立契約申込書（更新・事業参加者追加）

令和　　年　　月　　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名　　印　←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃油価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第１２条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を更新して締結したいので申し込みます。
なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

➢　契約管理番号

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

更新による積立契約の期間の終期：令和８年６月３０日
令和７事業年度に追加する事業参加者：　〇名

【積立契約における留意事項】
・積立契約の期間は、令和７年７月１日（平成２４事業年度からの契約の場合は平成２５年２月１日、平成２５事業年度以降からの契約の場合は当該年の５月１日（又は４月１日若しくは６月１日若しくは７月１日）を開始日とし、令和８年６月３０日までの期間です（期間の終期が更新されます。）。
・補塡金は、当該補塡金交付日における燃
府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議
残額に応じて減額されることがあります
・積立金に利息はつきません。
・本協議会は、この申込書を受付け、契約
付します。

※取組計画期間中の支援対象者については、昨年度の積立契約申込書と同じ日付として下さい。
（記入例：令和７年７月１日）

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】
本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。
・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃油価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。
なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

（別紙様式第５号に添付）（別紙様式第７号の「別紙」による代用可能）
別紙

施設園芸用燃料価格差補塡金積立契約の参加構成員について

〇〇組合（支援対象者名）における、施設園芸用価格差補塡金積立契約の参加構成員は以下のとおりです。

フリガナ　マルマルクミアイ
１　組織名　〇〇組合

２　代表者
代表者の住所：〇〇〇……
フリガナ　マルマル　マルマル
代表者の氏名：〇〇　〇〇

３　参加構成員数　〇名

４　参加構成員

番号	フリガナ 氏　名	住　　所

＜別紙、管理シートのとおり＞

（注）番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

別紙様式第７号（第１４条第１項関係）

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和　　年　　月　　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

契約管理番号は前事業年度と同じ
（支援対象者番号と同じ）

（農業者組織）
住所　　↓押印必要
名称及び代表者の氏名　　印

令和〇事業年度の施設園芸用燃料価格差補塡金の対象となる燃料購入
し込みます。
なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

対象期間は 10 月～翌６月の間から月を単位として１か月、又は連続する２か月以上の期間とすることも可能です。

➢　契約管理番号　〇〇
※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

１．対象期間　　令和７年11月１日から令和８年４月30日まで

２．対象数量（施設園芸用燃料価格差補塡金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の 115%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	14.1 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 2,000 L
	灯油	15.0 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 0 L
	ＬＰガス	18.6 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	10.5 円/㎥	(例) 0 ㎥
燃料価格の 130%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	28.2 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 1,500 L
	灯油	29.9 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 100 L
	ＬＰガス	37.3 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	21.1 円/㎥	(例) 0 ㎥
燃料価格の 150%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	47.1 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 3,000 L
	灯油	49.9 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 200 L
	ＬＰガス	62.1 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	35.1 円/㎥	(例) 0 ㎥
燃料価格の 170%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	65.9 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 4,000 L
	灯油	69.8 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 0 L
	ＬＰガス	86.9 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	49.1 円/㎥	(例) 0 ㎥

管理シートから転記

３．燃料補塡積立の金額

選択された単価

Ａ重油	(14.1円)	×数量設定申込書の数量	(	2,000	リットル)	×1/2＝	14,100	円
灯　油	(15.0円)	×数量設定申込書の数量	(		リットル)	×1/2＝		円
ＬＰガス	(18.6円)	×数量設定申込書の数量	(		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(10.5円)	×数量設定申込書の数量	(		m^3)	×1/2＝		円
Ａ重油	(28.2円)	×数量設定申込書の数量	(	1,500	リットル)	×1/2＝	21,100	円
灯　油	(29.9円)	×数量設定申込書の数量	(	100	リットル)	×1/2＝	1,400	円
ＬＰガス	(37.3円)	×数量設定申込書の数量	(		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(21.1円)	×数量設定申込書の数量	(		m^3)	×1/2＝		円
Ａ重油	(47.1円)	×数量設定申込書の数量	(	3,000	リットル)	×1/2＝	70,600	円
灯　油	(49.9円)	×数量設定申込書の数量	(	200	リットル)	×1/2＝	4,900	円
ＬＰガス	(62.1円)	×数量設定申込書の数量	(		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(35.1円)	×数量設定申込書の数量	(		m^3)	×1/2＝		円
Ａ重油	(65.9円)	×数量設定申込書の数量	(	4,000	リットル)	×1/2＝	131,800	円
灯　油	(69.8円)	×数量設定申込書の数量	(		リットル)	×1/2＝		円
ＬＰガス	(86.9円)	×数量設定申込書の数量	(		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(49.1円)	×数量設定申込書の数量	(		m^3)	×1/2＝		円

計	243,900 円

＊積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

【燃料購入数量等設定における留意事項】

・燃料購入数量の設定に関する証拠書類の提出を求めた場合は、必ず提出してください。提出がない場合には、燃料購入数量が設定できない場合があります。

・当協議会から指示があった場合には、指定月の燃料の購入数量を領収書、納品書等の写しを添付して速やかに報告してください。

・燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補塡積立金必要額を納入してください。

管理シートから転記

金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。

（事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため）

（別紙様式第７号に添付）

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳（令和７事業年度）

〇〇〇〇（支援対象者名を記入）の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりで

対象期間を記入してください。

１　参加構成員数　　〇名

２　参加構成員ごとの内訳

番号	氏　名	住　所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・Ａ重油 ・灯油 ・LP ガス ・LNG	対象燃料購入数量（L） ７事業年度 対象期間（７年 11 月～８年４月分）	燃料補填積立金額※（円） ７事業年度 対象期間（７年 11 月～８年４月分）	分割納付	備考
合　計			115%	Ａ重油	（例）2,000	（例）13,300		
				灯油				
				ＬＰガス				
				ＬＮＧ				
			130%	Ａ重油	（例）1,500	（例）20,000		
				灯油	（例）100	（例）1,400		
				ＬＰガス				
				ＬＮＧ				
			150%	Ａ重油	（例）3,000	（例）66,700		
				灯油	（例）200	（例）4,700		
				ＬＰガス				
				ＬＮＧ				

＜別紙、管理シートのとおり＞と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。
※対象期間、合計欄は記入してください。

管理シートの値を転記

	170%	Ａ重油	（例）4,000	（例）248,800		
		灯油				
		ＬＰガス				
		ＬＮＧ				

（注）番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

（注）※は、「燃料購入予定数量（L）×積立単価（円/L）×1/2」で算出する（農家積立分）。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

（注）分割納付を希望する参加構成員は「〇」を、希望しない場合は「×」を記載する。

別紙様式第１４－２号（第２４条第１項（４）イ関係）

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート実施者リスト

令和　　年　　月　　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

リスト作成団体名　支援対象者

以下の者は、環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（別紙様式第１４－１号）に記載された各取組について、事業実施期間中に実施することを報告します。

	事業参加者氏名
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	

支援対象者は、事業参加者全員から当該チェックシートを収集し、実施者リストを作成してください。

（注）環境負荷低減のクロスコンプライアンスに取り組む全ての者を上記の表に記載してください。必要に応じて行を増やしてください。

別紙様式第２号（第６条第２項関係）

省エネルギー等対策取組計画（令和７事業年度）

住　所：　　氏　名：　　押印不要

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料を種類別にすべて記載
Ａ重油、灯油は「ℓ」、ＬＰガスは「kg」、ＬＮＧは「㎥」単位で記載
※年間使用量①は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

事業参加者（農家）全員が作成すること

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

（１）10a 当たり燃料使用量を削減する目標	○
（２）単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標	
（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標	

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積　（品目：トマト 25a、メロン 25a　）　50 a

内訳

燃料別	Ａ重油	灯油	ＬＰガス	ＬＮＧ
加温面積	50 a	25 a	a	a

※全事業参加者必須
※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載
※内訳の燃料別の加温面積は、１棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※２）

燃料種別	年間使用量①	Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
Ａ重油	35,000 ℓ	35,000 ℓ	②　の数量
灯油	2,300 ℓ	2,160 ℓ	②　に 0.939 を乗じる
ＬＰガス	Kg	ℓ	②　に 1.299 を乗じる
ＬＮＧ	㎥	ℓ	②　に 1.560 を乗じる
合　計		37,160 ℓ	

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

１棟の温室で異なる燃料を併用している場合は、重複して面積を記載する。(例：25a で A 重油を単独使用し、残り 25a で A 重油と灯油を併用している場合は、A 重油 50a、灯油 25a と記載する)

７月から翌６月の１年間の燃料使用量を記入。
管理シートの数値と一致させること。Ｒ７から新規で取り組む農家は過去７年中５年の平均燃料使用量を記入すること。
※新規で取り組む場合は算出根拠を添付すること。

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※３、※４）

燃料種別	目標使用量①	Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
Ａ重油	29,500 ℓ	29,500 ℓ	② の数量
灯油	1,800 ℓ	1,740 ℓ	② に 0.939 を乗じる
ＬＰガス	Kg	ℓ	② に 1.299 を乗じる
ＬＮＧ	㎥	ℓ	② に 1.560 を乗じる
合　計		31,240 ℓ	

※取組目標 1. (1) 及び 1. (2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載
※目標使用量①は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※５）

	年間（加温期間）生産量①		Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
現在生産量		t		
１ｔ当たりの燃料使用量	Ａ重油	ℓ	ℓ	② の数量
	ＬＮＧ	㎥	ℓ	② に 1.560 を乗じる
合　計			ℓ	

取組目標 1. (2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載

※取組目標 1. (2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載
※１ｔ当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※４）

	年間（加温期間）生産量①		Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
目標生産量		t		
１ｔ当たりの燃料使用量	Ａ重油	ℓ	ℓ	② の数量
	ＬＮＧ	㎥	ℓ	② に 1.560 を乗じる
合　計			ℓ	

取組目標 1. (2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載

※取組目標 1.(2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載
※１ｔ当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※４）

※取組目標 1. (3) に〇印を記載した事業参加者のみ記載。
ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）
＜現在燃料使用量＞
①現在燃料使用量計算書
②証拠書類
＜目標燃料使用量＞
③目標燃料使用量計算書
④証拠書類（省エネルギー試算表等）
※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

①、②、③、④は前回計画申請に添付した「現在及び目標燃料使用量の根拠を示した計算書」、第２期以降の場合はこれまでの計画作成時に使用した実績（実施状況報告書の写し（証拠書類含む））、「令和７事業年度現在及び目標燃料使用量計算書」、またはこれに類する書類をもって代えることができます。

これまで推進計画の実施状況報告書から転記をし、R6 は実績見込みとする。第１期期間中の組織は記載不要。

３．過去の燃油使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	H24～H28	65,200 L→ 52,100 L(20%)
		H29～R1	52,100 L→ 44,240 L(15%)
		R2～R4	44,240 L→ 37,160 L(16%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL（○%）
			KG→ KG（○%）
			㎥→ ㎥（○%）

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

取組目標 1.（2）に○印を記載した事業参加者のみ記載

（注1） 1期計画、2期計画における目標削減率15%を達

（注2） 実績欄は省エネルギー等対策推進計画策定時の　　その差の率をカッコ内の削減率として記載。

４．目標達成の取組手段（○印を記載した目標に対して記載）

該当する項目に記入

（1）10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

必ず○を記入

○ ➢ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
		5 事業年度	7事業年度	事業年度
37,160 L	31,880 L	電気 ガス	電気 ガス	

Kg ㎥	Kg ㎥	1 台	2 台	台
		5 a	10 a	a
		（参考）		

（注） ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

（注） その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

（注） 省エネ設備の定義については、本対策で平成 27 事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（循環扇、被覆資材 等）とする。

（注） 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、（参考）欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入 等）を記載する。

（2）単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

取組目標 1.（2）に○印を記載した事業参加者のみ記載

□ ➢ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
				事業年度	事業年度	事業年度
				電気 ガス	電気 ガス	
L Kg ㎥	L Kg ㎥	t (L,kg,㎥/t)	t (L,kg,㎥/t)	台	台	台
				a	a	a
				（参考）		

（注） ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

（注） その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤 等）を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

（注） 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（注） 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、（参考）欄に具体的な取組手段（例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善 等）を記載する

（注） 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、３．（１）の（注）に準ずるものとする。

（3）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

☐ ➢ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量（現在）	燃料コストの変動抑制量（目標）	変動抑制取組計画
L Kg ㎥	L Kg ㎥	業年度 （参考）

取組目標 1.（3）に〇印を記載した事業参加者のみ記載

（注）支援対象者が一体的に取り組む場合（例えば、支援対象者としてＡ重油備蓄タンクを整備している場合 等）は、燃料コストの変動抑制量（目標）及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

（注）変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

	170%積立	69.8円／ℓ	
ＬＰガス	115%積立	18.6円/kg	
	130%積立	37.3円/kg	
	150%積立	62.1円/kg	
	170%積立	86.9円/kg	
ＬＮＧ	115%積立	10.5円/㎥	
	130%積立	21.1円/㎥	
	150%積立	35.1円/㎥	
	170%積立	49.1円/㎥	

５．施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業:〇事業年度（該当箇所に〇印を記入）

〇 ➢ 申請(更新)する　　☐ ➢ 申請(更新)しない

必ず「申請（更新）する」に〇
経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請（更新）しない」に〇
※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

● 施設園芸セーフティネットの積立方式（いずれかを選択し〇印を記入）

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
Ａ重油	115%積立	14.1円／ℓ	
	130%積立	28.2円／ℓ	
	150%積立	47.1円／ℓ	〇
	170%積立	65.9円／ℓ	
灯油	115%積立	15.0円／ℓ	
	130%積立	29.9円／ℓ	
	150%積立	49.9円／ℓ	〇

希望する積立方式を選択し、〇印を記入。
複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。
前事業年度と積立単価が変わっているので、ご注意下さい。

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(ﾘｯﾄﾙ)

７事業年度 対象期間（７年 11 月～８年４月分）	計②
Ａ重油	35,000 L
灯油	2,300 L
ＬＰガス	Kg
ＬＮＧ	㎥

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

● 積立予定額（**積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2）100 円単位で切捨て**

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額
Ａ重油	150%積立	44.5 円／ℓ	778,700 円
灯油	150%積立	47.1 円／ℓ	45,100 円
ＬＰガス			円
ＬＮＧ			円
合計			円

● 積立金の分割納付について:必須(該当箇所に〇印を記入必須)

〇 ➢ 分割納付する　　□ ➢ 分割納付しない

＜記入上の注意＞

(※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

(※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。

対象期間は支援対象者共通（事業参加者（農家）ごとに異なる期間の設定は不可）

(※3) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは、全事業参加者が必須で実践し、10%の削減割合を現在使用量に乗じ

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。
加温期間（記入例の場合、令和７年 11 月から令和８年４月の６か月間）の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。
購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。
原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の 120%です。

(※6) 積立金の分割納付の有無は事業参加者が選択する。納付は2回に分割し、第1回目の納付割合は全体額の2分の1以上(前年度繰越額を含む)とし、納付額及び納付期限については、積立契約が成立した際にあらためて支援対象者から通知する。

積立単価×購入数量× １／２を 100 円単位で切り捨て（四捨五入ではない）。

該当箇所に〇印を記入する。

別紙様式第１４－１号（第２４条第１項（４）ア関係）

事業参加者（農家）全員が作成すること

年　月　日

〇〇〇〇　殿

記入者名＿＿＿＿＿＿＿＿

施設園芸等燃料価格高騰対策（〇事業年度）
環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（農業経営体向け）

申請時（します）		１　適切な施肥
□	(1)	肥料の適切な保管
□	(2)	肥料の使用状況等の記録・保存に努める
□	(3)	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
□	(4)	有機物の適切な施用による土づくりを検討

申請時（します）		２　適正な防除
□	(5)	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
□	(6)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
□	(7)	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
□	(8)	農薬の適正な使用・保管
□	(9)	農薬の使用状況等の記録・保存

申請時（します）		３　エネルギーの節減
□	(10)	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
□	(11)	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギーの消費をしないよう努める

申請時（します）		４　悪臭及び害虫の発生防止
□	(12)	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

申請時（します）		５　廃棄物の発生抑制、適切な循環的な利用及び適正な処分
□	(13)	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

申請時		６　生物多様性への悪影響の防止

（します）		
□	(14)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）
□	(15)	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）

申請時 （します）		７　環境関連法令の遵守等
□	(16)	みどりの食料システム戦略の理解
□	(17)	関係法令の遵守
□	(18)	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
□	(19)	正しい知識に基づく作業安全に努める

（注１）　第２４条第１項（４）イの規定による支援対象者への提出に当たっては、「申請時（します）」欄の「□」に、チェックすること。

（注２）　(17) の「関係法令」とは、主に以下に掲げるものをいう。

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）
- 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号）

省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

別紙様式第９号（第 18 条第３項関係）

番　　号
年　月　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名

施設園芸セーフティネット構築事業省エネ加速化特例の（変更）承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第 18 条第３項の規定に基づき、別添のとおり事業参加者より省エネ加速化特例取組計画の提出があったので、関係書類を添えて承認を申請する。

添付書類　省エネ加速化特例取組計画書

別紙様式第 10 号（第 18 条第３項関係）

省エネ加速化特例を希望する農家のみ

省エネ加速化特例取組計画（令和〇事業年度～令和〇事業年度）

住　所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿

1. 省エネ加速化特例(該当する欄に〇印を記載)

□
- 農業者
- 農業法人(支援対象者でない場合)

□
- 農業法人(支援対象者の場合)

①省エネ機器導入前の温室加温面積（※1）	a
②省エネ機器導入前の燃料使用量（年間）	L
③省エネ機器導入前の燃料使用量(10a 当たり）（基準量）（※2） ②／①×10	L/10a
④経営する温室加温面積（※1）	a
⑤直近の燃料使用量（年間）	L
⑥直近の燃料使用量（※2－5）（10a 当たり）　⑤/④×10	L/10a
⑦省エネ機器導入前から直近の削減率（③－⑥）/③	%
⑧目標使用量（10a 当たり）	L/10a
⑨削減率　（③－⑧）/③	%
⑩特例適用数量　③×④×0.1×50%	L

【添付書類】

省エネ機器導入が確認できる書類（設置状況が分かる写真及び領収書等）（※３）

基準量、目標使用量の算定方法を確認できる資料

省エネルギー等対策取組計画（農業法人（支援対象者の場合）の場合は省エネルギー等対策推進計画）

＜記入上の注意＞

（※1）単位生産量当たりの燃料使用量を用いる場合には、「温室加温面積」を「生産量」、「a」を「t」にそれぞれ読み替える。

（※２－１）　省エネ機器導入前の燃料使用量を把握できない場合は、地域において設定されている標準的な燃料使用量（品目別）を基準として利用できるものとする。

（※２－２）　省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、３年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が 15%以上の場合、同計画における現在使用量に 0.85 を乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※２－３）　省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、６年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が一期目の使用量と比較して 30%以上の場合、一期目の同計画における現在使用量に 0.85 を 2 回乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※２－４）　省エネルギー等対策取組計画の途中で省エネ加速化特例の適用を受けようとする事業参加者は、同計画において達成した直近の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、（※２－２）及び（※２－３）のただし書きの規定に従い、省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※２－５）　省エネルギー等対策取組計画において達成した直近の燃料使用量を記載してください。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、（※２－２）、（※２－３）及び（※２－４）のただし書きの規定に従い、算定した燃料使用量とすることができるものとする。

（※３）　既に省エネ機器を導入している者は導入が確認できる書類を添付する。なお、新たに省エネ機器を導入する者は、導入次第確認できる書類を提出すること。

「省エネルギー等対策取組計画」の削減目標と整合性をとること。

①新たに R7 に省エネ機器を導入することが確実な農家

省エネ機器導入直前の R6 実績値（導入直前）と比較して、R7 からの３年間で燃料使用量を 50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。

②既に省エネ機器を導入している農家

省エネ機器の導入直前と年度と比較して、R7 からの３年間で燃料使用量を 50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。

第３　新規参画組織

１　提出資料

⑴ 支援対象者ごとに作成するもの

ア　**別紙様式第１号**　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について

イ　**別紙様式第１号別紙１**　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
　　添付資料　組織の会則（規約）、役員名簿（どちらも農協は省略可）

ウ　**別紙様式第１号別紙２**　省エネルギー等対策推進計画
　　添付資料　現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる書類

エ　**別紙様式第５号**　施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書

オ　**別紙様式第７号**　施設園芸用燃料購入数量設定申込書

カ　**別紙様式第 14-2 号**　環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

キ　**施設園芸等セーフティネット構築事業管理シート**

ク　**別紙様式第９号**（省エネ加速化特例承認申請書）
　　※省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

⑵ 農家ごとに作成するもの

ア　**別紙様式第２号**　省エネルギー対策取組計画（令和７事業年度）
　　添付資料　現在の燃料使用量の算定根拠資料
　　（現在燃料使用量計算書、証拠書類）
　　目標の燃料使用量の算定根拠資料
　　（目標燃料使用量計算書、証拠書類）

イ　**別紙様式第 14-1 号**　環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

ウ　**別紙様式第 10 号**（省エネ加速化特例取組計画）
　　※省エネ加速化特例に取り組む場合のみ

別紙様式第１号（第６条第１項関係）

番　　号
年　月　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について

愛知県協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第６条第１項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

１　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙１
２　省エネルギー等対策推進計画：別紙２

（別紙１）

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	７事業年度	７年７月～８年６月

※事業年度は７月～翌６月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11 月　～　翌４月	７事業年度	７年７月～８年６月

（セーフティネット申込者の内訳）

番号	氏名	燃料別	燃料購入予定数量	燃料補填積立予定額（円）※	補助金所要見込額（円）	備考
		Ａ重油 灯油 ＬＰガス ＬＮＧ	m			
合　計		灯油 ＬＰガス ＬＮＧ	ℓ kg			

対象期間は 10 月～翌６月の間から月を単位として１か月、又は連続する２か月以上の期間とすることも可能です。

＜別紙、管理シートのとおり＞

＜別紙、管理シートのとおり＞と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

（注）※は、「燃料購入予定数量
（注）前事業年度から継続加入し
（注）「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」（必要に応じ）及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。
（注）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

１　組織の会則（規約）、役員名簿（農業協同組合（連合会）の場合は添付を省略できる）
２　事業参加者の一覧（下の様式を参考に作成）

＜事業参加者の一覧＞

番号	氏名	住所	ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ事業申請（○×）	補助金所要見込額（円）	備考

＜別紙、管理シートのとおり＞

※番号は事業参加者の通し番号とし、（セーフティネット申込者の内訳）の番号と連動させること。

（別紙2）

省エネルギー等対策推進計画

（品目名：　　）

全ての品目を記載してください。

計画期間	3　年間（R7事業年度～R9事業年度）
都道府県名	愛知県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所（主たる事務所）	
電話番号（主たる事務所）	
メールアドレス	

第1　産地における燃料使用量削減等の目標

1　施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

(注)当該産地における施設園芸の経営に関する現状　今後の展開方向について記入する。

新規に取り組む場合は記載不要。第１期に事業実施し、３カ年以上取り組まずに新たに取組む場合は、実績を記入。

２過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	～	KL→　KL（○%）
		～	KL→　KL（○%）
		～	KG→　KG（○%）
		～	KG→　KG（○%）
		～	㎥→　㎥（○%）
		～	㎥→　㎥（○%）
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→　KL（○%）
		～	KG→　KG（○%）
		～	㎥→　㎥（○%）

(注1)1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。
(注2)実績はＡ重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「㎥」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

燃油使用量は管理シートを作成し、シート内表から転記してください。
表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

3　燃料使用量削減等の目標

（１）10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量	削減率
	現　在 ①	目　標②	③=①−②	④=③／①×100
A重油または灯油 （灯油の場合はA重油に換算）	① KL	② KL	③ KL	④ %
LPガス	⑤ KG	⑥ KG	⑦ KG	⑧ %
LNG	⑨ ㎥	⑩ ㎥	⑪ ㎥	⑫ %
合計(A 重油換算)	⑬ KL	⑭ KL	⑮ KL	⑯ %
10a 当たり	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %

(注5) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営す

管理シート内表から転記してください。

(注6) 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「
の取組計画一覧」の合計欄から転記す
る。

(注3)燃料使用量の合計欄には、LP ガス(kg)
に換算したもの(換算方法について、
については小数点以下第1位を四捨

※別紙様式第１号別紙２第１の３（１）10a当たり燃料使用量を削減する目標

油種	現在値	目標値	削減量	削減率
A重油及び灯油	①	②	③	#D ④ !
LPガス	⑤	⑥	⑦	#D ⑧ !
LNG	⑨	⑩	⑪	#D ⑫ !
合計（A重油換算）	⑬	⑭	⑮	#D ⑯ !
10a当たり	⑰	⑱	⑲	#D ⑳ !

（２）単位生産量当たり燃料使用量を削減

注意
削減量の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。
削減率が 14.5～14.9%の場合は四捨五入して 15%となりますが、15%の達成とはみなされません。

（品目				
1t 当たりの燃料使用量	KL	KL	KL	%
	KG	KG	KG	%
			㎥	%
合計(A 重油換算)	KL	KL	KL	%

該当がある場合は記載する。

(注1)省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。
(注2)年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2)単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。
(注3)重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4)支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5)燃料使用量の合計欄には、LP ガス(kg)に 1.299 を、LNG(㎥)に 1.560 を乗じて、それぞれを A 重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)と A 重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量:現在 ①	年間(加温期間)抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%
LPガス	KG	KG	%
LNG	㎥	㎥	%

該当がある場合は記載する。

(注1)省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2)年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

省エネ加速化特例を希望する農家は「○」を記入

第2　目標達成に向けた取組手段

（1）10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
					台	台	台	
		a	L	L	a	a	a	
					（参考）			
合計		ha	L	L				
					台	台	台	
					ha	ha	ha	
10a 当たり			L	L	（参考）			

＜別紙、管理シートのとおり＞と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

＜別紙、管理シートのとおり＞

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

(2)単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a (参考)	台 a	台 a	
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a (参考)	台 a	台 a	
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a (参考)	台 a	台 a	
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a (参考)	台 a	台 a	
合計		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a (参考)	台 a	台 a	

該当がある場合は記載する。

＜別紙、管理シートのとおり＞

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量（現在）	燃料コストの変動抑制量（目標）	変動抑制取組計画			省エネ加速化特例
					事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	（参考）			
		a	L					
		a						
		a	L	L	（参考）			
合計		ha	L	L	（参考）			

該当がある場合は記載する。

＜別紙、管理シートのとおり＞

(注1)本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「㎥」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。
計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

別紙様式第５号（第１２条関係）【新規契約の場合】

施設園芸用燃料価格差補塡金積立契約申込書

令和　　年　　月　　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名　　印　←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第１２条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

【積立契約における留意事項】

・積立契約の期間は、令和７年7月1日を開始日とし、令和８年6月30日までの期間です。
・補塡金は、当該補填金交付日における燃料補塡積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
・積立金に利息はつきません。
・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃料価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

（別紙様式第５号に添付）（別紙様式第７号の「別紙」による代用可能）
別紙

施設園芸用燃料価格差補塡金積立契約の参加構成員について

〇〇組合（支援対象者名）における、施設園芸用価格差補塡金積立契約の参加構成員は以下のとおりです。

フリガナ　マルマルクミアイ
１　組織名　〇〇組合

２　代表者
代表者の住所：〇〇〇……
フリガナ　マルマル　マルマル
代表者の氏名：〇〇　〇〇

３　参加構成員数　〇名

４　参加構成員

番号	フリガナ 氏　名	住　　所

＜別紙、管理シートのとおり＞

（注）番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

別紙様式第７号（第１４条第１項関係）

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和　　年　　月　　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住所
び代表者の氏名　　印

↓押印必要

新規参画組織の場合、契約管理番号は記載しない。

令和〇事業年度の施設園芸用燃料価格差補塡金の対象となる燃料購入
し込みます。
なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

対象期間は 10 月～翌６月の間から月を単位として１か月、又は連続する２か月以上の期間とすることも可能です。

➢　契約管理番号　〇〇
※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

１．対象期間　　令和７年11月１日から令和８年４月30日まで

２．対象数量（施設園芸用燃料価格差補塡金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の 115%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	14.1 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 2,000 L
	灯油	15.0 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 0 L
	ＬＰガス	18.6 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	10.5 円/㎥	(例) 0 ㎥
燃料価格の 130%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	28.2 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 1,500 L
	灯油	29.9 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 100 L
	ＬＰガス	37.3 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	21.1 円/㎥	(例) 0 ㎥
燃料価格の 150%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	47.1 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 3,000 L
	灯油	49.9 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 200 L
	ＬＰガス	62.1 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	35.1 円/㎥	(例) 0 ㎥
燃料価格の 170%相当までの高騰に備え積み立て	Ａ重油	65.9 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 4,000 L
	灯油	69.8 円/ﾘｯﾄﾙ	(例) 0 L
	ＬＰガス	86.9 円/kg	(例) 0 kg
	ＬＮＧ	49.1 円/㎥	(例) 0 ㎥

管理シートから転記

３．燃料補塡積立の金額

選択された単価

Ａ重油	(14.1円)	×数量設定申込書の数量	(	2,000	㍑)	×1/2＝	14,100	円
灯　油	(15.0円)	×数量設定申込書の数量	(		㍑)	×1/2＝		円
ＬＰガス	(18.6円)	×数量設定申込書の数量	(		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(10.5円)	×数量設定申込書の数量	(		㎥)	×1/2＝		円
Ａ重油	(28.2円)	×数量設定申込書の数量	(	1,500	㍑)	×1/2＝	21,100	円
灯　油	(29.9円)	×数量設定申込書の数量	(	100	㍑)	×1/2＝	1,400	円
ＬＰガス	(37.3円)	×数量設定申込書の数量	(		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(21.1円)	×数量設定申込書の数量	(		㎥)	×1/2＝		円
Ａ重油	(47.1円)	×数量設定申込書の数量	(	3,000	㍑)	×1/2＝	70,600	円
灯　油	(49.9円)	×数量設定申込書の数量	(	200	㍑)	×1/2＝	4,900	円
ＬＰガス	(62.1円)	×数量設定申込書の数量	(		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(35.1円)	×数量設定申込書の数量	(		㎥)	×1/2＝		円
Ａ重油	(65.9円)	×数量設定申込書の数量	(	4,000	㍑)	×1/2＝	131,800	円
灯　油	(69.8円)	×数量設定申込書の数量	(		㍑)	×1/2＝		円
ＬＰガス	(86.9円)	×数量設定申込書の数量	(		kg)	×1/2＝		円
ＬＮＧ	(49.1円)	×数量設定申込書の数量	(		㎥)	×1/2＝		円

計	243,900 円

＊積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

【燃料購入数量等設定における留意事項】

・燃料購入数量の設定に関する証拠書類の提出を求めた場合は、必ず提出してください。提出がない場合には、燃料購入数量が設定できない場合があります。

・当協議会から指示があった場合には、指定月の燃料の購入数量を領収書、納品書等の写しを添付して速やかに報告してください。

・燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補塡積立金必要額を納入してください。

管理シートから転記

金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。

（事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため）

（別紙様式第７号に添付）

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳（令和７事業年度）

〇〇〇〇（支援対象者名を記入）の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりで

対象期間を記入してください。

１　参加構成員数　　〇名

２　参加構成員ごとの内訳

番号	氏　名	住　所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・Ａ重油 ・灯油 ・LP ガス ・LNG	対象燃料購入数量（L） ７事業年度 対象期間（７年 11 月～８年４月分）	燃料補填積立金額※（円） ７事業年度 対象期間（７年 11 月～８年４月分）	分割納付	備考
合　計			115%	Ａ重油	（例）2,000	（例）13,300		
				灯油				
				ＬＰガス				
				ＬＮＧ				
			130%	Ａ重油	（例）1,500	（例）20,000		
				灯油	（例）100	（例）1,400		
				ＬＰガス				
				ＬＮＧ				
			150%	Ａ重油	（例）3,000	（例）66,700		
				灯油	（例）200	（例）4,700		
				ＬＰガス				
				ＬＮＧ				

＜別紙、管理シートのとおり＞と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。
※対象期間、合計欄は記入してください。

管理シートの値を転記

	170%	Ａ重油	（例）4,000	（例）248,800		
		灯油				
		ＬＰガス				
		ＬＮＧ				

（注）番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

（注）※は、「燃料購入予定数量（L）×積立単価（円/L）×1/2」で算出する（農家積立分）。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

（注）分割納付を希望する参加構成員は「〇」を、希望しない場合は「×」を記載する。

別紙様式第１４－２号（第２４条第１項（４）イ関係）

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート実施者リスト

令和　　年　　月　　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

リスト作成団体名　支援対象者

以下の者は、環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（別紙様式第１４－１号）に記載された各取組について、事業実施期間中に実施することを報告します。

	事業参加者氏名
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	

支援対象者は、事業参加者全員から当該チェックシートを収集し、実施者リストを作成してください。

（注）環境負荷低減のクロスコンプライアンスに取り組む全ての者を上記の表に記載してください。必要に応じて行を増やしてください。

別紙様式第２号（第６条第２項関係）

省エネルギー等対策取組計画（令和７事業年度）

住　所：　　氏　名：　　押印不要

A重油、灯油は「ℓ」、ＬＰガスは「kg」、ＬＮＧは「㎥」単位で記載
※年間使用量①は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

事業参加者（農家）全員が作成すること

1. 燃料使用量削減等の取組目標　（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

（１）10a 当たり燃料使用量を削減する目標　○

（２）単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積　（品目：トマト 25a、メロン 25a　）　50　a

1 棟の温室で異なる燃料を併用している場合は、重複して面積を記載する。(例: 25a で A 重油を単独使用し、残り 25a で A 重油と灯油を併用している場合は、A 重油 50a、灯油 25a と記載する)

内訳

燃料別	Ａ重油	灯油	ＬＰガス	ＬＮＧ
加温面積	50 a	25 a	a	a

※全事業参加者必須
※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載
※内訳の燃料別の加温面積は、１棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※２）

燃料種別	年間使用量①	Ａ重油換算使用量②	(A重油換算係数)
Ａ重油	35,000 ℓ	35,000 ℓ	③　の数量
灯油	2,300 ℓ	2,160 ℓ	③　に 0.939 を乗じる
ＬＰガス	Kg	ℓ	③　に 1.299 を乗じる
ＬＮＧ	㎥	ℓ	③　に 1.560 を乗じる
合　計		37,160 ℓ	

７月から翌６月の１年間の燃料使用量を記入。
管理シートの数値と一致させること。Ｒ６から新規で取り組む農家は過去７年中５年の平均燃料使用量を記入すること。
※新規で取り組む場合は算出根拠を添付すること。

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料を種類別にすべて記載

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※３、※４）

燃料種別	目標使用量①	Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
Ａ重油	29,500 ℓ	29,500 ℓ	③　の数量
灯油	1,800 ℓ	1,740 ℓ	③　に 0.939 を乗じる
ＬＰガス	Kg	ℓ	③　に 1.299 を乗じる
ＬＮＧ	㎥	ℓ	③　に 1.560 を乗じる
合　計		31,240 ℓ	

※取組目標 1. (1) 及び 1. (2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載
※目標使用量①は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※５）

	年間（加温期間）生産量①		Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
現在生産量	t			
１ｔ当たりの燃料使用量	Ａ重油	ℓ	ℓ	③　の数量
	ＬＮＧ	㎥	ℓ	③　に 1.560 を乗じる
合　計			ℓ	

取組目標 1. (2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載

※取組目標 1. (2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載
※１ｔ当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※４）

	年間（加温期間）生産量①	Ａ重油換算使用量②	（A重油換算係数）
目標生産量	t		
１ｔ当たりの燃料使用量	Ａ重油　ℓ	ℓ	③　の数量
	ＬＮＧ　㎥	ℓ	③　に 1.560 を乗じる
合　計		ℓ	

取組目標 1. (2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載

※取組目標 1.(2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載
※１ｔ当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※４）

※取組目標 1. (3) に〇印を記載した事業参加者のみ記載。
ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）
＜現在燃料使用量＞
①現在燃料使用量計算書
②証拠書類
＜目標燃料使用量＞
③目標燃料使用量計算書
④証拠書類（省エネルギー試算表等）
※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

３．過去の燃油使用量削減実績

過去に参画したことがある事業参加者は実績を記載。

	削減率		
10a 当たり燃料使用量	15%	H26～H29	65,200 L→ 52,100 L(20%)
		H30～R2	52,100 L→ 44,240 L(15%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL（○%）
			KG→ KG（○%）
			㎥→ ㎥（○%）

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

（注1）1期計画、2期計画における目標削減率15%を達

（注2）実績欄は省エネルギー等対策推進計画策定時の　　その差の率をカッコ内の削減率として記載。

取組目標 1.（2）に○印を記載した事業参加者のみ記載

４．目標達成の取組手段（○印を記載した目標に対して記載

該当する項目に記入

（1）10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

必ず○を記入

○ ➢ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
		5 事業年度	7事業年度	事業年度
37,160 L Kg ㎥	31,880 L Kg ㎥	電気 ガス	電気 ガス	
		1 台	2 台	台
		5 a	10 a	a
		（参考）		

ンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を
る場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

（注）その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

（注）省エネ設備の定義については、本対策で平成 27 事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（循環扇、被覆資材 等）とする。

（注）施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、（参考）欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入 等）を記載する。

（2）単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

取組目標 1.（2）に○印を記載した事業参加者のみ記載

□ ➢ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
				事業年度	事業年度	事業年度
L Kg ㎥	L Kg ㎥	t (L,kg,㎥/t)	t (L,kg,㎥/t)	電気 ガス	電気 ガス	
				台	台	台
				a	a	a
				（参考）		

（注）ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

（注）その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤 等）を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

（注）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（注）生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、（参考）欄に具体的な取組手段（例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善 等）を記載する

（注）省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、３．（１）の（注）に準ずるものとする。

（3）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

□ ➢ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量（現在）	燃料コストの変動抑制量（目標）	変動抑制取組計画
L Kg ㎥	L Kg ㎥	業年度 （参考）

取組目標 1.（3）に〇印を記載した事業参加者のみ記載

（注）支援対象者が一体的に取り組む場合（例えば、支援対象者としてＡ重油備蓄タンクを整備している場合 等）は、燃料コストの変動抑制量（目標）及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

（注）変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

５．施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業:〇事業年度（該当箇所に〇印を記入）

〇 ➢ 申請(更新)する　　□ ➢ 申請(更新)しない

必ず「申請（更新）する」に〇
経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請（更新）しない」に〇
※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

● 施設園芸セーフティネットの積立方式（いずれかを選択し〇印を記入）

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
Ａ重油	115%積立	14.1 円／ℓ	
	130%積立	28.2 円／ℓ	
	150%積立	47.1 円／ℓ	〇
	170%積立	65.9 円／ℓ	
灯油	115%積立	15.0 円／ℓ	
	130%積立	29.9 円／ℓ	
	150%積立	49.9 円／ℓ	〇
	170%積立	69.8 円／ℓ	
ＬＰガス	115%積立	18.6 円/kg	
	130%積立	37.3 円/kg	
	150%積立	62.1 円/kg	
	170%積立	86.9 円/kg	
ＬＮＧ	115%積立	10.5 円/㎥	
	130%積立	21.1 円/㎥	
	150%積立	35.1 円/㎥	
	170%積立	49.1 円/㎥	

希望する積立方式を選択し、〇印を記入。
複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。
前事業年度と積立単価が変わっているので、ご注意下さい。

た、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(ﾘｯﾄﾙ)

７事業年度 対象期間（７年 11 月～８年４月分）	計②
Ａ重油	35,000 L
灯油	2,300 L
ＬＰガス	Kg
ＬＮＧ	㎥

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

対象期間は支援対象者共通（事業参加者（農家）ごとに異なる期間の設定は不可）

(※3) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは、全事業参加者が必須で実践し、10%の削減割合を現在使用量に乗じた量を削減見込量として、現在使用量から削減見込量を差し引いた量を目標量として設定することができるものとする。
ただし、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者が、引き続き、

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。
加温期間（記入例の場合、令和７年 11 月から令和８年４月の６か月間）の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。
購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。
原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の 120%です。

● 積立予定額（**積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2）100 円単位で切捨て**

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額
Ａ重油	150%積立	47.1 円／ℓ	824,200 円
灯油	150%積立	49.9 円／ℓ	57,300 円
ＬＰガス			円
ＬＮＧ			円
合計			円

(前年度繰越額を含む)とし、納付額及び納付期限については、積立契約が成立した際にあらためて支援対象者から通知する。

積立単価×購入数量×１/２を 100 円単位で切り捨て（四捨五入ではない）。

● 積立金の分割納付について:必須(該当箇所に〇印を記入必須)

該当箇所に〇印を記入する。

〇 ➢ 分割納付する　　□ ➢ 分割納付しない

＜記入上の注意＞

(※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

(※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。ま

別紙様式第１４－１号（第２４条第１項（４）ア関係）

事業参加者（農家）全員が作成すること

年　月　日

○○○○　殿

記入者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

施設園芸等燃料価格高騰対策（○事業年度）
環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（農業経営体向け）

申請時（します）		１　適切な施肥
□	(1)	肥料の適切な保管
□	(2)	肥料の使用状況等の記録・保存に努める
□	(3)	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
□	(4)	有機物の適切な施用による土づくりを検討

申請時（します）		２　適正な防除
□	(5)	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
□	(6)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
□	(7)	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
□	(8)	農薬の適正な使用・保管
□	(9)	農薬の使用状況等の記録・保存

申請時（します）		３　エネルギーの節減
□	(10)	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
□	(11)	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギーの消費をしないよう努める

申請時（します）		４　悪臭及び害虫の発生防止
□	(12)	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

申請時 （します）		５　廃棄物の発生抑制、適切な循環的な利用及び適正な処分
□	(13)	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

申請時 （します）		６　生物多様性への悪影響の防止
□	(14)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）
□	(15)	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）

申請時 （します）		７　環境関連法令の遵守等
□	(16)	みどりの食料システム戦略の理解
□	(17)	関係法令の遵守
□	(18)	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
□	(19)	正しい知識に基づく作業安全に努める

（注１）　第２４条第１項（４）イの規定による支援対象者への提出に当たっては、「申請時（します）」欄の「□」に、チェックすること。

（注２）　(17) の「関係法令」とは、主に以下に掲げるものをいう。

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）
- 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号）

省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

別紙様式第９号（第 18 条第３項関係）

番　　号
年　月　日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長　殿

（農業者組織）
住　　所
名称及び代表者の氏名

施設園芸セーフティネット構築事業省エネ加速化特例の（変更）承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月９日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第 18 条第３項の規定に基づき、別添のとおり事業参加者より省エネ加速化特例取組計画の提出があったので、関係書類を添えて承認を申請する。

添付書類　省エネ加速化特例取組計画書

省エネ加速化特例を希望する農家のみ

紙様式第 10 号（第 18 条第３項関係）

省エネ加速化特例取組計画（令和〇事業年度～令和〇事業年度）

住　所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿

1. 省エネ加速化特例（該当する欄に〇印を記載 ）

☐
- 農業者
- 農業法人（支援対象者でない場合）

☐
- 農業法人（支援対象者の場合）

①省エネ機器導入前の温室加温面積（※1）	a
②省エネ機器導入前の燃料使用量（年間）	L
③省エネ機器導入前の燃料使用量（10a 当たり）（基準量）（※2） ②／①×10	L/10a
④経営する温室加温面積（※1）	a
⑤直近の燃料使用量（年間）	L
⑥直近の燃料使用量（※2－5）（10a 当たり）　⑤/④×10	L/10a
⑦省エネ機器導入前から直近の削減率（③－⑥）/③	%
⑧目標使用量（10a 当たり）	L/10a
⑨削減率　（③－⑧）/③	%
⑩特例適用数量　③×④×0.1×50%	L

【添付書類】

省エネ機器導入が確認できる書類（設置状況が分かる写真及び領収書等）（※３）

基準量、目標使用量の算定方法を確認できる資料

省エネルギー等対策取組計画（農業法人（支援対象者の場合）の場合は省エネルギー等対策推進計画）

＜記入上の注意＞

（※１）単位生産量当たりの燃料使用量を用いる場合には、「温室加温面積」を「生産量」、「a」を「t」にそれぞれ読み替える。

（※２－１）　省エネ機器導入前の燃料使用量を把握できない場合は、地域において設定されている標準的な燃料使用量（品目別）を基準として

（※２－２）　省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、３年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が 15%以上の場合、同計画における現在使用量に 0.85 を乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※２－３）　省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、６年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が一期目の使用量と比較して 30%以上の場合、一期目の同計画における現在使用量に 0.85 を 2 回乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※２－４）　省エネルギー等対策取組計画の途中で省エネ加速化特例の適用を受けようとする事業参加者は、同計画において達成した直近の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、（※２－２）及び（※２－３）のただし書きの規定に従い、省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※２－５）　省エネルギー等対策取組計画において達成した直近の燃料使用量を記載してください。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、（※２－２）、（※２－３）及び（※２－４）のただし書きの規定に従い、算定した燃料使用量とすることができるものとする。

（※３）　既に省エネ機器を導入している者は導入が確認できる書類を添付する。なお、新たに省エネ機器を導入する者は、導入次第確認できる書類を提出すること。

「省エネルギー等対策取組計画」の削減目標と整合性をとること。

①新たに R7 に省エネ機器を導入することが確実な農家
　R7 からの３年間で燃料使用量を 50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。

②既に省エネ機器を導入している農家
　省エネ機器の導入直前と比較して、R7 からの３年間で燃料使用量を 50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。